

を感じさせる文化が育つはずがない。たとえば、銀座と六本木の街のムードの相違は、その定住人口の質と量とに由来しているように思うがどうであろうか。

職住近接のための方法としては、都心部での事務所建設の規制をもっと徹底すること、その周辺地域を公的手段で高層住宅地に再開発することである。再開発地域には、広場や公園が欠かせないことはいまでもない。

さて第三の提案は、いささか突飛に聞こえるかもしれないが、コミュニティあるいはローカル・コミュニケーションの振興である。

一般に、日本人は欧米人にくらべて、地域に対する関心が低いといわれている。とくに東京では、国政レベルの選挙と自治体レベルの選挙との投票率に、大きな乖離がみられるところからもうかがえるように、地域に対する無関心派が多いように思われる。

そのようなところでは、たとえ区部に独立性の強い政令都市をつくったところで、住民の地域に対する帰属意識が強くなるはずがない。

人びとの地域に対する関心呼び起こし、地域の人びとの交流をうながし、地域に根ざした文化を育てるためには、コミュニティあるいはローカル・コミュニケーションを振興することが肝要である。それにはテレビの問題もあろうが、ここではコミュニティ紙、ローカル紙(日

刊の新聞に限らず週刊のものを含めて、以下ローカル紙という)の振興策を考えてみたい。

自由な言論の活発化と裏腹の関係でローカル紙を伸ばすために、自治体が広報紙の代わりに住民にローカル紙購読クーポン券を無償で配り、住民は好きなローカル紙をそれで購読することができるという仕組みをつくったらどうであろうか。そして、住民の中にローカル紙が定着す

### みんなの東京



田村 明 (横浜市技監、東京大学講師)

## 自前で考える 自治の単位に再編成を

私は、東京生まれの東京育ちである。いま、横浜に住んでいて、横浜も私にとっての「わが町」であるが、東京もまた私にとっては「わが町」である。こういうのを首都圏人種ともいうのだろう。かつて関西に「〇〇年ほど住んだ。そのころよく、「お故郷はどこですか」と聞かれた。ちょっとすぐには答えにくい。「いや故郷はないけど、出身は東京ですよ」と答えていた。お故郷といわれると、東京はちょっとあてはまらないような感

るまで、何年間かそれをつづけるのである。アメリカでは、周知のように地域に根ざしたローカル紙が何千種類と発刊されており、それが「地方化」の有力な支えになっている。

東京に限らず地方を「地方化」するたために、コミュニティあるいはローカル・コミュニケーションの振興は、大きな課題だと思う。

じがしたからである。

私が小学校に入ったのは、青山である。いまの竹の子族のいる原宿の駅からの表参道を、小学校一年生のときから通学していた。そして、銅像ではない生きている忠犬ハチ公の頭をなでたりした。渋谷、青山、原宿といったところは、われらの界限であったわけだ。

ところが、首都圏の膨張の波をうけて、小学校三年まですごした青山の小学校は、小学校四年から学校もろとも世田谷に

移った。麦畑をこえてゆくと、学校があった。それは、青山からみると、実にのどかな田園風景だった。

青山でも、ぼくらの遊びの場は、公園などという気のきいた、しかし管理されている場ではなく、「原っぱ」とよばれる空き地が、われわれが裏参道と称する普通のくねくねした路地をたどって到達する原宿駅までの間だった。原っぱというのは、いまから考えると、私有の空き地だったが、とくに何も施設もない。しかし、われわれは自由に創造的に使った。キャッチボール、野球、タコあげ、かくれんぼ、それにいろんな遊びを發明するのである。公園のように、ここはどう使わなければならないということはない。

原っぱは、ときどき建築工事がはじまり、締め出されるのはつらかった。しかし、また次の原っぱをさがすのである。路地や道路も、自動車はこないから、けっこうわれわれの遊びの場であった。石垣のすき間に宝をかくしたり、新しい場所に冒険にゆく都会の子どもたちにとって、創造的な空間であった。それに一時住んでいた杉並では、善福寺川がとうとうと豊かに流れ、東京のいたるところに田園風景があった。その一方、町には、とくに緑日でなくてもしゅっちゅう青山の通りにも夜店があった。

こんな思い出はまだ多いが、要するに東京もわれわれにとって地方であり、お故郷であった。そのころ東京市は、五

〇〇万人ほどいたわけだが、都市と田園が渾然といくんだ牧歌的で、しかし田舎とはちがう、われわれの想像をかきたて、創造的で自由な魅力ある場所だし、またひとつの地方であった。

あるように思われる。東京は、東京なりに自前でものを考えてゆく単位ではなく、なつて、ただいそがしく働き、稼ぎ、権力を振るい、また利用される場になつてしまった。

首都機能として必要な、千代田区あたりをシティにすればよいし、また広域的には東京都市圏を、自治体連合で考えてゆくべきである。

くつか提案してみたい。いまや都内で一戸建て住宅を手にすることは、至難のわざである。それは、土地政策の見誤りと住宅地政策のお粗末さが招いた結果であるといえる。

域に凝縮した文化を言うためには、コミュニティあるいはローカル・コミュニティを振興することが肝要である。それにはテレビの問題もあるが、ここではコミュニティ紙、ローカル紙(日

ころよく、「お改選はいいですか」と聞かれた。ちよつとすぐには答えにくい。「いや故郷はないけど、出身は東京ですよ」と答えていた。お故郷といわれると、東京はちよつとあてはまらないような感

青山、原宿といったところは、われらの界隈であつたわけだ。ところが、首都圏の膨張の波をうけて、小学校三年まですごした青山の小学校は、小学校四年から学校もろともに世田谷に

とくに緑日でなくてもしょつちゅう青山の通りにも夜店があつた。こんな思い出はまだまだ多いが、要するに東京もわれわれにとつて地方であり、お故郷であつた。そのころ東京市は、五

〇〇万人ほどいたわけだが、都市と田園が渾然といろくんだ牧歌的で、しかし田舎とはちがう、われわれの想像をかきたて、創造的で自由な魅力ある場所だし、またひとつの地方であつた。

もちろん、東京と一口にいってしまふわけにはゆかない東京の中の浅草にしる神田、それに寅さんの柴又、そして新興地である青山だつて渋谷だつて、ひとつづつの地域がそんな地方としての東京だつたのである。

ところが、わが東京はその後、無茶苦茶に変貌した。いまは原っぱもない、自由に遊べる路地もないし、とうとうと流れる小川もない。そこに自由な創造力をかきたてる余地があるだろうか。

私が子どものころは、東京で生まれ育つ人たちはまだまだ少なかった。しかし、いまは広い意味の東京圏で膨大な人口が生まれているわけだし、日本人のほとんどが何らかの意味の都市生まれになつてしまつてゐる。それなら、都市をわれわれの故郷としてつくつてゆかなくてはならない。故郷とは、何も兎追いし山ばかりでなく、大都市の中でも、それなりの故郷があつたし、ありうるはずである。その意味では、東京もひとつの地方でなければならぬのである。

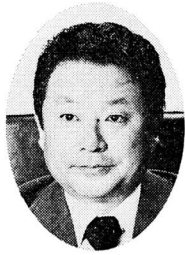
東京といえども、けつこもつていた地方性を喪失したのは、ひとつには一般的な現代の都市化の進展であるが、もうひとつは東京の極端な集権構造に關係が

あるように思われる。東京は、東京なりに自前でものを考えてゆく単位ではなくなつて、たゞいそがしく働き、稼ぎ、権力を振るい、また利用される場になつてしまつた。

だいたい、東京都という妙な単位が戦時体制として生まれて、それがそのまま自治体としてつづいてしまつたことは、東京を自分の町として自覚させることをうばつてしまつた。東京都はあくまでも戦争遂行のための臨時的な措置であり、戦後は元へもどすべきであつた。西の方

にだけ極度に伸び、偏在化した地域は、実態としての東京と少しも合わないし、東京を更に奇妙な区域とシステムにしてしまつた。

## わたしの提案



# 新たな住宅地政策による東京再生プラン

「マイタウン東京構想」の具体案が発表された。これに盛り込まれたたぐさんの提案は、病める都市・東京を健康で快適な街に再生するために、是が非でも実施していかなければならない。

首都機能として必要な、千代田区あたりをシティにすればよいし、また広域的には東京都圏を、自治体連合で考えてゆくべきである。特別区という単位も、「区」という名称からしても歴史的にも便宜的であつて、市民が自前でものを考える単位ではなく、なじめない。

東京をひとつの地方として、「わが町」として美しい、楽しい、生き生きしたものにするためには、東京の極度の集権構造をあらためるとともに、東京都制をあらため、自分たちで自前で考える自治の単位に再編成すべきである。ここでは、自分たちの手で町をつくつてゆくことが自覚されなければならない。

多岐にわたる数かずの、これら提案を実現するにあたっては、さまざまな問題が生じてくるだろうが、十数年にわたる私の実践的経験を通して、一民間デベロッパーの立場から、住宅問題に関してい

ひょう 兵頭 宣昭  
(昭苑興業社長)

くつか提案してみたい。いまや都内で一戸建て住宅を手にすることは、至難のわざである。それは、土地政策の見誤りと住宅地政策のお粗末さが招いた結果であるといえる。

住宅地政策は、全国レベル(国および地方自治体行政と官僚が主導)となつているために、現実に人口が集中し、なお増加が予測される大都市圏にはそぐわないのが実情だ。都市の住宅需要と供給のアンバランスを解消し、安くて質のよい住宅を提供するためには、現行制度の改善をはかり、あわせて大都市圏を対象とした特別立法による措置が必要である。そこで私は、あえて次のような改善措置を提案したい。

まず第一に、宅地開発審査機構の一元化と審査期間の短縮である。現在、都市計画法の定めにより、宅地開発に対しては都道府県知事の許可が必要である。また、地元市町村との事前協議が義務づけられている。したがって、複雑多岐にわたる窓口との折衝が長期化し、開発許可がおきるまでに最低でも三年は覚悟しなければならぬ。さらに農地法、森林法、砂防法、文化財保護法、河川法などからんだ問題が発生すると、倍近い期間を要することになる。私どもが千葉県で開発中の昭苑台ニュータウンの場合、工事着工するまでに七年の歳月を要し、折衝窓口は県関係だけで一三六課に及んだ。

春の御柱祭、冬の高尾祭、夏のお燈籠(山梨県・白根町)

# 編集後記

▼：何とか三号でつづれず、新年冬季号として四号めをおとどけすることができた。これもひとえにたくさんの方がたのご支援があったからであり、日増しに地方・地域への関心やまわりの期待が高まっているからであろう。(あ)

▼：この領域で人間のための地域・都市科学の総合誌をきりひらいていくことは、本当にむずかしい。何しろ人間の営みがすべてテーマとなりえ、科学の分野で解決できる問題ではないからだ。そのため私たちは、今年も歴史・文化に大いに目を向け、そのむずかしさにあえて挑んでいかなければならない。明日の都市像を求め、田園に自然・文化と結びついた新たな工場・仕事場をつくり、日本の可能性をさぐるために。(え)

▼：ことし三月から、神戸市の沖の埋め立て地で、「ポートピアⅡ」が開かれる。五三〇〇億円をかけて、一五年にわたり、六甲山をけずって造成したポートピアⅠの、完成を祝ってのデモンストラーションだ。その費用の大部分をマルク債でまかなったのも、ユニークだ。六甲の緑を守りながら、裏山の土をとって埋め立てにあってたのも、「人間都市の町づくりをめざす」神戸市の発想にかなっている。開化期に横浜と並んで西歐

文明の受け入れ窓口だった神戸の伝統と新しい「海上都市」が、どう調和するか楽しみだ。(ま)

▼：いまを時めく新宿の超高層ビル群の元締めである新宿新都心開発協議会の中村大六事務局長は、西新宿二丁目自治会長でもあるが、「夜間人口はたったの六人」だそう。巨大な「ビジネスの街」で「ふるさとづくり」をすすめることが、いかにむずかしいかがわかる。(と)

▼：いま「デイスカバー東京」ローカル東京」を唱えても、そう簡単に政治・経済の都市を人間の都市にすることはできない。だが人は、東京を「偉大な田舎」だという。ある意味では、東京の悪口をいいたり、都会に住めなくなったら、もうトンだともいえる。その、無情とも有情ともいわれる日本の東京をよくするために、今回の特集「地方としての東京」は組まれた。いま東京で何がはじまっているか、を知ることでもできるだろう。(い)

▼：加藤栄一筑波大学社会学系助教が、編集部へてご丁寧なお手紙をくださった。「田園都市」秋季号拝見。大変充実した内容で参考になります。と。そして、秋季号掲載の地域問題研究者名簿についてお知らせをいただいたところによると、遠藤文夫氏は昭和五五年一月より香川大学教授に転じられ、柿本善也氏はいま茨城県総務部長の職にあり、加藤栄一氏

ご本人の所属電話は(〇二九八)五三二五〇七〇、郵便番号は三〇五に変更になったそう。さらに地方自治関係で加えたらよいのご意見で、坂田期雄氏(東洋大学教授、鈴木慶明氏(愛知県経済研究所長)のお名前をあげていただいた。重ねてお礼を申し上げます。(は)

▼：朝日新聞編集委員の井川一久氏によると、ベトナムには老人福祉対策事業の一環として「平地植林」という制度があるそう。公有地に苗木を三本植えると同から報奨金が出るので、植樹にはげんで生活費の足しにしているお年寄りもいるとか。わが国でもさっそく老人・子どもを対象にしたこういう

いう制度を確立して、緑の地域・都市開発をおこなったらどうだろうか。(み)

▼：草刈順氏のデザインによる表紙の鳥もこの新年冬季号より色を得て、その存在が一段と引き立ってきた。読者がじわじわとふえていくにつれ、本誌の存在も地に根を張ったかのように。黎明期を迎えたこの雑誌がどう成長していくか、きびしい目で前途を見守っていただきたい。(さ)

▼：次号以降の特集では、「まちづくりの実践」「新・ダウンタウン物語」「文化としての都市学」「地域の挑戦」「地球コミュニティの救済」エッセイの企画も話題のほぼっている。(か)

▼：加藤栄一筑波大学社会学系助教が、編集部へてご丁寧なお手紙をくださった。「田園都市」秋季号拝見。大変充実した内容で参考になります。と。そして、秋季号掲載の地域問題研究者名簿についてお知らせをいただいたところによると、遠藤文夫氏は昭和五五年一月より香川大学教授に転じられ、柿本善也氏はいま茨城県総務部長の職にあり、加藤栄一氏

ご本人の所属電話は(〇二九八)五三二五〇七〇、郵便番号は三〇五に変更になったそう。さらに地方自治関係で加えたらよいのご意見で、坂田期雄氏(東洋大学教授、鈴木慶明氏(愛知県経済研究所長)のお名前をあげていただいた。重ねてお礼を申し上げます。(は)

▼：朝日新聞編集委員の井川一久氏によると、ベトナムには老人福祉対策事業の一環として「平地植林」という制度があるそう。公有地に苗木を三本植えると同から報奨金が出るので、植樹にはげんで生活費の足しにしているお年寄りもいるとか。わが国でもさっそく老人・子どもを対象にしたこういう

## —地域問題全国協議会について—

周知のように、日本経済の急速な高度成長にともなう大規模な社会変動が、公共投資から教育におよぶ地域格差の拡大、過疎・過密問題の深刻化、特定地域における生活環境の悪化、社会的緊張の激化、故郷を見失った青少年の動揺など、憂慮すべき事態を全国各地にもたらしたことは否めません。実に現代日本の諸問題は、おおむねこのような「地域問題」に集約されるといっても過言ではないでしょう。この問題を解明・解決し、地域社会を発展させるためには住民も、学者や研究者も、行政関係者も、そして企業関係者も、おたがいの垣根をとりはらい、みんなが参加して学び合う「対話の場、や「英知の広場」が必要です。

地域問題全国協議会は、この社会的要請にこたえるために、1974年4月に発足した非営利・中立の研究・協議機関です。とくに当協議会は、磯村英一(東洋大学学長)、大石泰彦(東京大学教授・日本地域学会会長)、金沢良雄(成蹊大学教授)、稲山嘉寛(日本鉄鋼連盟会長・新日本製鉄会長)、平岩外四(東京電力社長)、安西浩(日本瓦斯協会会長・東京瓦斯会長)、松田妙子(住宅産業研修財団理事長)、名東孝二(日本大学教授)、一瀬智司(国際基督教大学教授)、松原治郎(東京大学教授)、村田喜代治(中央大学教授)、倉沢進(東京都立大学教授)、岡並本(朝日新聞編集委員)ほか多くの学識経験者、行政関係者、ジャーナリスト、企業関係者を世話人として、ますます複雑化と重層化の度を強めつつある「地域問題」に多角的・学際的アプローチをこころみ、長期的・総合的・実践的な視点から新しい地域づくり(コミュニティの形成と活性化)の課題に取り組み、個性と活力のある地域社会の形成・発展と国民生活の文化的向上に寄与すべく努力いたしております。

なお、地域問題をつつこう情報・研究紙「Theコミュニティ」(月刊)も出ております。

季刊 田園都市 新年冬季号  
第二巻第一号  
定価 一五〇〇円  
一九八一年一月一日発行  
編集 地域問題全国協議会  
発行人 落合英秋  
印刷所 新日本印刷株式会社  
発行所 日本地域社会研究所  
〒102東京都千代田区富士見一丁目一十一  
電話(〇三)二六四一七六一(代表)

郵便振替口座  
東京五―四一―四三三

■定期購読のおすすめ■  
本誌を毎月確実に入手していただくため、年間予約購読をおすすめします。  
年間予約購読は、日本地域社会研究所『季刊田園都市』予約係へ、電話かハガキでお申し込みください。  
購読料 11年間六〇〇〇円  
(国内送料を含む)  
ただし、右料金が臨時増刊号は含まれておりません。

■読者のみなさまへお願い■  
この雑誌について、ご意見やご感想をお寄せください。お待ちしております。

★本誌掲載記事などの無断転載を禁じます。

は、る。